

(1)圏域全体の経済成長のけん引

連携事業	指標	基準値	第1期ビジョン 目標値	第1期ビジョン 実績値	第1期 目標達成 状況
①富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業	連携事業における成果指標の達成率	-	100% (令和4年度)	39% (令和4年度)	未達
②薬用植物栽培の事業化推進事業	研修会の参加人数	54人 (平成30年度)	80人 (令和4年度)	2人 (令和4年度)	未達
③若年者就職支援事業【令和4年度より実施】	合同企業説明会参加者数	-	850人 (令和4年度)	738人 (令和4年度)	未達
④滞在型観光連携事業	圏域の観光客入込数(年間)	927.7万人 (平成28年)	1,000万人 (令和4年度)	679.0万人 (令和4年)	未達

(2)高次の都市機能の集積・強化

連携事業	指標	基準値	第1期ビジョン 目標値	第1期ビジョン 実績値	第1期 目標達成 状況
⑤二次救急医療体制の確保	病院群輪番制による24時間365日切れ目のない救急搬送の受け入れ	病院群輪番制の実施 (平成29年度)	病院群輪番制の維持 (令和4年度)	病院群輪番制の維持 (令和4年度)	達成
⑥富山駅周辺整備事業	鉄道駅利用客数(一日平均) ・富山駅乗車人員	19,274人/日 (平成27年度)	現状維持を目指す (令和4年度)	17,455人/日 (令和4年度)	未達
	鉄道駅利用客数(一日平均) ・電鉄富山駅乗降人員	7,422人/日 (平成27年度)	現状維持を目指す (令和4年度)	6,715人/日 (令和3年度) ※参考値	未達
	富山駅周辺地区の歩行者数(一日当たり)	平日 42,624人 日曜 37,855人 (平成28年度)	現状維持を目指す (令和4年度)	平日 24,527人 日曜 23,969人 (令和4年度)	未達

(3)圏域全体の生活関連機能サービスの向上

連携事業	指標	基準値	第1期ビジョン 目標値	第1期ビジョン 実績値	第1期 目標達成 状況
⑦「富山市まちなか総合ケアセンター」における障害児支援事業	相談(支援)件数	2,846件 (平成29年度)	3,450件 (令和4年度)	3,118件 (令和4年度)	未達
⑧「富山市まちなか総合ケアセンター」における病児保育事業	病児保育の利用者数	821人 (平成29年度)	880人 (令和4年度)	640人 (令和4年度)	未達
⑨「富山市まちなか総合ケアセンター」における産後ケア事業	施設の利用者数	114人 (平成29年度)	200人 (令和4年度)	223人 (令和4年度)	達成
⑩こども医療費助成事業における広域サービスの提供	広域サービスの提供	実施 (平成30年度)	継続実施 (令和4年度)	同左	達成
⑪高齢者虐待等発生時の一時保護事業【令和元年度より実施】	休日、夜間における緊急保護体制の維持	-	継続実施 (令和4年度)	実施 (令和4年度)	達成

連携事業	指標	基準値	第1期ビジョン 目標値	第1期ビジョン 実績値	第1期 目標達成 状況
⑫「TOYAMAキラリ」を活用した教育普及事業	参加した小学校の割合	83.90% (平成30年度)	100% (令和4年度)	88.09% (令和4年度)	未達
⑬孫とおでかけ支援事業	圏域内対象施設の総入場者数に占める孫とおでかけ支援事業利用者（圏域内）の割合	2.10% (平成30年度)	2.10% (令和4年度)	2.76% (令和4年度)	達成
⑭有害鳥獣農作物被害対策事業	農作物被害額	6,184万円 (平成29年)	5,570万円 (令和4年)	3,761万円 (令和4年)	達成
	有害鳥獣捕獲頭数 (イノシシ)	668頭 (平成29年度)	850頭 (令和4年度)	1,005頭 (令和4年度)	達成
⑮親子でおでかけ事業【令和元年度より実施】	公共交通無料乗車きっぷの利用枚数	5,206枚 (平成29年度)	6,500枚 (令和4年度)	6,255枚 (令和4年度)	未達
⑯社会インフラの老朽化対策連携事業【令和元年度より実施】	研修会の参加人数	—	100人 (令和4年度)	44人 (令和4年度)	未達

達成状況において、「④滞在型観光連携事業」や「⑥富山駅周辺整備事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものと考えられる。

また、KPIには表れない成果として、

富山広域連携中枢都市圏ビジョンの取組については、開始当初は事業数が12であったが、第1期の最終年度には16まで増えており、富山広域連携中枢都市圏自治体間の連携が着実に深まっている。
(第2期ビジョンの現在の事業数は24とさらに拡大)

さらには、「⑩子ども医療費助成事業における広域サービスの提供」については、令和4年度から富山県内全域で実施されていることや、「⑬孫とおでかけ支援事業」については、現在、県内の14の自治体で実施されるなど、当初は各自治体で実施していた事業が、連携中枢都市圏の枠も超え、より広域(県単位)で実施されている事業もあり、連携中枢都市圏のみならず、県内自治体間の一体感の醸成にもつながっている。